

## 事業計画書目次

[財政局]

## 18款 公債費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
33	一般会計公債費元金	143,030,977	140,773,071	147,490,890	145,291,009	△ 4,459,913	△ 4,517,938	
34	一般会計公債費利子	22,297,271	22,295,761	22,196,714	22,194,502	100,557	101,259	
35	一般会計公債費公債諸費	930,012	930,012	843,294	843,294	86,718	86,718	
36	一般会計第三セクター等改革推進債公債費元金	33,663	-	3,489,602	-	△ 3,455,939	-	
37	一般会計第三セクター等改革推進債公債費利子	65,848	-	75,895	-	△ 10,047	-	
38	一般会計第三セクター等改革推進債公債費公債諸費	489	-	14,931	-	△ 14,442	-	
	計	166,358,260	163,998,844	174,111,326	168,328,805	△ 7,753,066	△ 4,329,961	

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	18	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	一般会計 公債費 元金										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	143,030,977	0	0	2,257,906	0	140,773,071
令和6年度	147,490,890	0	0	2,199,881	0	145,291,009
増▲減	▲4,459,913	0	0	58,025	0	▲4,517,938

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	161,050,810	154,230,255	142,480,029	143,388,354	140,785,056
	市債+一般財源	159,248,830	152,128,636	140,222,123	141,130,448	138,527,150
決算	事業費	160,430,442	157,040,915			
	市債+一般財源	158,628,460	154,939,295			

事業概要 (アクティビティ)	一般会計に属する市債について、償還計画に基づき償還元金を市債金会計へ繰り出す							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	一般会計の財源として活用した市債の元金の償還							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方財政法、横浜市政債条例、「地方債の総合的な管理について（通知）」平成21年度4月14日総財地第115号							
根拠・データ等	償還計画による							
事業スケジュール	3月 市債金会計への繰り出し							
事業開始年度	-							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	一般会計 公債費 元金	143,030,977	147,490,890	▲4,459,913	償還にかかる元金の減
	細事業合計	143,030,977	147,490,890	▲4,459,913		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 古川 聡	係長 佐々木 俊弘	豊島 由子
------------------------------------	------------	--------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	18 款	1 項	2 目	政策番号	99 施策番号
事業名称	一般会計 公債費 利子					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	22,297,271	0	0	1,510	0	22,295,761
令和6年度	22,196,714	0	0	2,212	0	22,194,502
増▲減	100,557	0	0	▲702	0	101,259

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	22,602,396	22,267,395	23,396,460	24,601,900	25,433,193
	市債+一般財源	22,598,561	22,264,390	23,394,950	24,600,390	25,431,683
決算	事業費	22,262,199	21,541,830			
	市債+一般財源	22,258,363	21,538,824			

事業概要 (アクティビティ)	一般会計に属する市債について、償還計画に基づき償還利子を市債金会計へ繰り出す							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	①一般会計で発行した市債に係る利子等の支払い ②市債は、発行時に決めた利率に基づく利子を支払う。また、この公債費利子の中には、一時借入金の利子も含まれている							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方財政法、横浜市政債条例、「地方債の総合的な管理について（通知）」平成21年度4月14日総財地第115号							
根拠・データ等	償還計画による							
事業スケジュール	3月 市債金会計への繰出し							
事業開始年度	-							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	一般会計 公債費 利子	22,297,271	22,196,714	100,557	償還にかかる利子の増
	細事業合計	22,297,271	22,196,714	100,557		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 古川 聡	係長 佐々木 俊弘	豊島 由子
------------------------------------	------------	--------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	18	款	1	項	3	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	一般会計 公債費 公債諸費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	930,012	0	0	0	0	930,012
令和6年度	843,294	0	0	0	0	843,294
増▲減	86,718	0	0	0	0	86,718

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	977,196	1,025,882	757,966	753,593	799,864
	市債＋一般財源	966,161	1,000,456	757,966	753,593	799,864
決 算	事業費	300,100	403,125			
	市債＋一般財源	289,065	377,640			

事業概要 (アクティビティ)	一般会計に属する市債について、発行・償還計画に基づき発行及び償還にかかる諸費等を市債金会計へ繰り出す							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	一般会計の財源として活用した市債の発行及び償還にかかる諸費等の支払い							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	-							
根拠・データ等	発行計画、償還計画による							
事業スケジュール	3月 市債金会計への繰出し							
事業開始年度	-							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	一般会計 公債費 公債諸費	930,012	843,294	86,718
	細事業合計	930,012	843,294	86,718	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 古川 聡	係長 佐々木 俊弘	豊島 由子
------------------------------------	------------	--------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	18 款	2 項	1 目	政策番号	99 施策番号
事業名称	一般会計 第三セクター等改革推進債公債費 元金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	33,663	0	0	33,663	0	0
令和6年度	3,489,602	0	0	3,489,602	0	0
増▲減	▲3,455,939	0	0	▲3,455,939	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	28,173,221	0	1,392,409	3,489,796	3,489,796
	市債+一般財源	0	0	1,350,719	3,440,078	3,432,051
決算	事業費	29,370,586	0			
	市債+一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	一般会計に属する第三セクター等改革推進債について、償還計画に基づき償還元金を市債金会計へ繰り出す							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標							
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標							
	実績							
事業目的	第三セクター等改革推進債の元金の償還							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>財政健全化の一環として、将来の財政負担を軽減する観点から、第三セクター等改革推進債（以下「三セク債」）を活用し、平成25年度に土地開発公社を解散することを「横浜市中期4か年計画」で公表し解散準備を進めた。</li> <li>土地開発公社を解散するための経費の一部として、三セク債1,372億円を償還期間20年として発行。</li> <li>三セク債発行により、調達した資金の返済はもちろんのこと、発行に伴う利子や諸経費等の支払いが必要となり、財政負担をできる限り軽減することが求められることから、償還にあたっては、土地開発公社から引き継いだ土地の売却収入などの財源を基本として償還する。なお、不足する額については、市税等の一般財源で負担する。</li> </ul>							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方財政法、横浜市公債条例、「地方債の総合的な管理について（通知）」平成21年度4月14日総財地第115号							
根拠・データ等	発行時に決定した償還計画による							
事業スケジュール	3月 市債金会計への繰出し							
事業開始年度	平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	一般会計 第三セクター等改革推進債公債費 元金	33,663	3,489,602	▲3,455,939	充当財源の増による繰出金の減
細事業合計		33,663	3,489,602	▲3,455,939		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 古川 聡	係長 佐々木 俊弘	豊島 由子
------------------------------------	------------	--------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	18 款	2 項	2 目	政策番号	99 施策番号
事業名称	一般会計 第三セクター等改革推進債公債費 利子					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	65,848	0	0	65,848	0	0
令和6年度	75,895	0	0	75,895	0	0
増▲減	▲10,047	0	0	▲10,047	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	224,165	196,044
	市債+一般財源	0	96,044
決算	事業費	224,164	196,043
	市債+一般財源	0	99,942

令和8年度	令和9年度	令和10年度
57,877	49,905	41,934
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	一般会計に属する第三セクター等改革推進債について、償還計画に基づき償還利子を市債金会計へ繰り出す							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標							
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標							
	実績							
事業目的	第三セクター等改革推進債の利子の支払い							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>財政健全化の一環として、将来の財政負担を軽減する観点から、第三セクター等改革推進債（以下「三セク債」）を活用し、平成25年度に土地開発公社を解散することを「横浜市中期4か年計画」で公表し解散準備を進めた。</li> <li>土地開発公社を解散するための経費の一部として、三セク債1,372億円を償還期間20年として発行。</li> <li>三セク債発行により、調達した資金の返済はもちろんのこと、発行に伴う利子や諸経費等の支払いが必要となり、財政負担をできる限り軽減することが求められることから、償還にあたっては、土地開発公社から引き継いだ土地の売却収入などの財源を基本として償還する。なお、不足する額については、市税等の一般財源で負担する。</li> </ul>							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方財政法、横浜市民債条例、「地方債の総合的な管理について（通知）」平成21年度4月14日総財地第115号							
根拠・データ等	発行時に決定した償還計画による							
事業スケジュール	3月 市債金会計への繰出し							
事業開始年度	平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	一般会計 第三セクター等改革推進債公債費 利子	65,848	75,895	▲10,047
	細事業合計	65,848	75,895	▲10,047	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 古川 聡	係長 佐々木 俊弘	豊島 由子
------------------------------------	------------	--------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	18	款	2	項	3	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	一般会計 第三セクター等改革推進債公債費 公債諸費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	489	0	0	489	0	0
令和6年度	14,931	0	0	14,931	0	0
増▲減	▲14,442	0	0	▲14,442	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	791	15,150	433	377	321
	市債+一般財源	0	15,150	0	0	0
決算	事業費	790	762			
	市債+一般財源	0	762			

事業概要 (アクティビティ)	一般会計に属する第三セクター等改革推進債について、発行・償還計画に基づき発行及び償還にかかる諸費等を市債金会計へ繰り出す							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	第三セクター等改革推進債の発行及び償還に係る諸費等の支払い							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>財政健全化の一環として、将来の財政負担を軽減する観点から、第三セクター等改革推進債（以下「三セク債」）を活用し、平成25年度に土地開発公社を解散することを「横浜市中期4か年計画」で公表し解散準備を進めた。</li> <li>土地開発公社を解散するための経費の一部として、三セク債1,372億円を償還期間20年として発行。</li> <li>三セク債発行により、調達した資金の返済はもちろんのこと、発行に伴う利子や諸経費等の支払いが必要となり、財政負担をできる限り軽減することが求められることから、償還にあたっては、土地開発公社から引き継いだ土地の売却収入などの財源を基本として償還する。なお、不足する額については、市税等の一般財源で負担する。</li> </ul>							
根拠法令・方針決裁等	-							
根拠・データ等	発行計画、償還計画による							
事業スケジュール	3月 市債金会計への繰出し							
事業開始年度	平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	一般会計 第三セクター等改革推進債公債費 公債諸費		489	14,931	▲14,442
	細事業合計		489	14,931	▲14,442	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 古川 聡	係長 佐々木 俊弘	豊島 由子
------------------------------------	------------	--------------	-------